



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社L i s B 上場取引所 東
コード番号 145A URL <https://l-is-b.com/ja/>
代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 横井 太輔
問合せ先責任者（役職名） 取締役CF0コーポレート本部長（氏名） 北嶋 正樹（TEL）03(5812)4735
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（動画配信）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	758	—	24	—	△0	—	2	—
2023年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	0.54	—
2023年12月期中間期	—	—

（注）2023年12月期中間期については、中間期財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2024年12月期中間期の前年中間期増減率については記載しておりません。

（注）2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	2,378	1,698	71.4
2023年12月期	1,320	636	48.2

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 1,698百万円 2023年12月期 636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,664	30.1	152	300.4	132	312.1	106	130.8	21.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	5,124,800株	2023年12月期	4,155,200株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	4,645,873株	2023年12月期中間期	4,155,200株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）キャッシュ・フローに関する説明	3
（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
（1）中間貸借対照表	4
（2）中間損益計算書	6
（3）中間キャッシュ・フロー計算書	7
（4）中間財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前中間期累計期間については中間財務諸表を作成していないため、前年同中間期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「アイデアとテクノロジーで人々を笑顔にする！」をミッションとし、徹底した顧客志向のもと、顧客の課題をDX(デジタルトランスフォーメーション)を通じて解決するために、現場のビジネスチャット「direct(ダイレクト)」をはじめとしたサービスを、SaaS(Software as a Service)と呼ばれる形態で提供しています。

当中間会計期間におけるわが国経済は、原材料の価格高や人手不足による供給制限等のリスクは依然存在するものの、雇用が緩やかに改善し賃上げにより所得環境が改善する状況を受け、緩やかに持ち直しつつあります。

このようななか、企業の人手不足解消・生産性向上の取組への関心は高く継続しており、デジタルサービスへの投資意欲は依然として堅調に推移しています。

当社は、顧客課題を解像度高く把握し、サービス開発に速やかに反映することを強みとしております。当中間会計期間においては、新サービス「ナレッジ動画」をリリースし、現場業務のプラットフォームの地位強化、また、主に展示会による営業活動強化に継続して注力いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の末日におけるARR(注1)は1,508,824千円、ストック売上比率(注2)は94.4%、当社サービスの契約社数は552社(注3)となりました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高758,224千円、営業利益24,148千円、経常損失619千円、中間純利益2,514千円となりました。

また、当社は、DXソリューション事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(注) 1. ARR: Annual Recurring Revenueの略称。各期末の月次ストック売上を12倍して算出。

2. ストック売上比率とは、売上高全体に占めるストック売上の割合を指します。

3. 契約社数とは、OEMを除き、当社のサービスを有償で契約している契約元企業の社数を指します。1社の契約に対し、当該企業の外部委託先など複数の会社が利用しているケースがありますが、契約社数は1社とカウントしております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は2,378,587千円となり、前事業年度末に比べ1,057,958千円増加いたしました。

流動資産は2,213,362千円となり、前事業年度末に比べ978,478千円増加しました。これは主に、現金及び預金が938,406千円増加し、売上高増加に伴い売掛金及び契約資産が28,469千円増加したことによるものであります。

固定資産は165,225千円となり、前事業年度末に比べ79,480千円増加しました。これは主に、支社移転に伴い建物附属設備が19,923千円増加し、差入保証金が25,031千円増加し、新サービスの開発に伴い無形固定資産が17,597千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は680,106千円となり、前事業年度末に比べ4,289千円減少いたしました。

流動負債は200,731千円となり、前事業年度末に比べ85千円増加しました。これは主に、契約負債が25,156千円増加し、未払法人税等が7,537千円増加し、未払費用が5,614千円増加した一方で、未払消費税等が35,356千円減少したことによるものであります。

固定負債は479,375千円となり、前事業年度末に比べ4,375千円減少しました。これは金融機関からの借入の返済に伴い借入金が4,375千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は1,698,481千円となり、前事業年度末に比べ1,062,248千円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資や、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資に伴う新株の発行による収入により、資本金及び資本準備金がそれぞれ529,867千円増加し、中間純利益を計上したことにより利益剰余金が2,514千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.4%（前事業年度末は48.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ938,406千円増加し、当中間会計期間末には1,948,184千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は9,364千円（前事業年度は12,075千円の使用）となりました。

これは主に、増加要因として、契約負債の増加額25,156千円、上場関連費用の22,943千円の計上、減価償却費の9,685千円が発生したものの、一方で、減少要因として、売掛金の増加額28,469千円、法人税等の支払額5,870千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は81,123千円（前事業年度は49,139千円の使用）となりました。

これは主に、支社移転に伴う有形固定資産の取得による支出29,469千円、差入保証金の差入による支出26,801千円、新サービス開発に伴う無形固定資産の取得による支出25,515千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,028,894千円（前事業年度は17,508千円の使用）となりました。

これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資や、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資に伴う株式の発行による収入1,059,734千円等によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年3月26日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,777	1,948,184
売掛金及び契約資産	204,381	232,851
商品	503	503
仕掛品	689	521
前払費用	18,078	31,408
その他	1,636	0
貸倒引当金	△182	△108
流動資産合計	1,234,883	2,213,362
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	0	19,923
工具、器具及び備品（純額）	4,670	14,254
有形固定資産合計	4,670	34,177
無形固定資産		
ソフトウェア	24,785	52,188
ソフトウェア仮勘定	15,977	6,170
無形固定資産合計	40,762	58,359
投資その他の資産		
繰延税金資産	19,779	26,418
差入保証金	20,533	45,564
その他	—	705
投資その他の資産合計	40,312	72,688
固定資産合計	85,745	165,225
資産合計	1,320,628	2,378,587

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,121	7,776
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	11,646	8,125
未払金	16,173	16,608
未払費用	18,590	24,205
未払法人税等	5,871	13,408
未払消費税等	51,539	16,183
契約負債	48,197	73,354
預り金	9,506	11,070
流動負債合計	200,646	200,731
固定負債		
長期借入金	483,750	479,375
固定負債合計	483,750	479,375
負債合計	684,396	680,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	629,867
資本剰余金	1,473,670	2,003,537
利益剰余金	△937,437	△934,922
株主資本合計	636,232	1,698,481
純資産合計	636,232	1,698,481
負債純資産合計	1,320,628	2,378,587

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)	
当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
売上高	758,224
売上原価	271,947
売上総利益	486,277
販売費及び一般管理費	462,129
営業利益	24,148
営業外収益	
受取利息	4
受取手数料	7
助成金収入	1,500
その他	0
営業外収益合計	1,512
営業外費用	
支払利息	3,337
上場関連費用	22,943
営業外費用合計	26,280
経常損失(△)	△619
特別損失	
固定資産除却損	570
特別損失合計	570
税引前中間純損失(△)	△1,189
法人税、住民税及び事業税	2,935
法人税等調整額	△6,639
法人税等合計	△3,704
中間純利益	2,514

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失(△)	△1,189
減価償却費	9,685
有形固定資産除却損	570
助成金収入	△1,500
上場関連費用	22,943
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△74
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	3,337
売上債権の増減額(△は増加)	△28,469
棚卸資産の増減額(△は増加)	167
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,516
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,344
契約負債の増減額(△は減少)	25,156
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△19,994
その他	571
小計	△1,661
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△3,337
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,870
助成金の受取額	1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△29,469
無形固定資産の取得による支出	△25,515
差入保証金の差入による支出	△26,801
差入保証金の回収による収入	1,313
その他	△650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△7,896
株式の発行による収入	1,059,734
上場関連費用の支出	△22,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,028,894
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	938,406
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,777
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,948,184

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月26日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。この上場にあたり、2024年3月25日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式800,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ437,184千円増加しております。

また、2024年4月23日に払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式169,600株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ92,683千円増加しております。

この結果、当中間会計期間末において資本金が629,867千円、資本準備金が1,312,267千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

当社は、DXソリューション事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。